

ULVAC

平成19年6月期 決算短信

平成 19年 8月 16日

上場会社名 株式会社アルバック 上場取引所 東証一部
 コード番号 6728 URL <http://www.ulvac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諏訪 秀則 TEL (0467) 89-2033
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 常見 佳弘 配当支払開始予定日 平成19年9月28日
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成19年6月期の連結業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	239,151	12.6	16,625	12.4	16,105	8.9	7,335	△9.5
18年6月期	212,454	7.9	14,796	△3.3	14,782	18.8	8,102	13.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年6月期	170	99	168	04	8.5	5.5	7.0
18年6月期	188	87	—	—	10.3	6.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 △560百万円 18年6月期 311百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月期	317,577	94,365	94,365	28.4	2,105	48	
18年6月期	269,401	87,627	87,627	30.7	1,929	19	

(参考) 自己資本 19年6月期 90,318百万円 18年6月期 82,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	1,131	△26,850	23,738	11,664
18年6月期	8,626	△21,334	4,414	10,515

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
18年6月期	—	—	—	37 00	37 00	1,587	19.6	2.0
19年6月期	—	—	—	47 00	47 00	2,016	27.5	2.3
20年6月期(予想)	—	—	—	47 00	47 00	—	22.4	—

3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	132,000	8.8	6,400	△39.9	5,460	△50.8	2,300	△52.4	53	62
通期	273,000	14.2	17,900	7.7	16,600	3.1	9,000	22.7	209	80

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 愛発科(中国)投資有限公司） 除外 0社
 （注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月期 42,905,938株 18年6月期 42,905,938株
 ② 期末自己株式数 19年6月期 9,136株 18年6月期 8,868株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月期の個別業績（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	159,272	8.0	4,848	20.4	8,938	22.2	1,594	△67.8
18年6月期	147,417	5.5	4,026	△42.5	7,317	△4.8	4,957	1.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期	37	16	36	52
18年6月期	115	54	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月期	217,691		59,387		27.3	1,384	18	
18年6月期	178,951		59,441		33.2	1,385	42	

（参考）自己資本 19年6月期 59,387百万円 18年6月期 59,441百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	79,000	△1.5	△350	△107.9	2,700	△61.0	1,600	555.7	37	29
通期	164,000	3.0	4,500	△7.2	9,000	0.7	5,900	270.1	137	52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費と設備投資は加速感に乏しいもののアジア向けの輸出が好調を維持し、穏やかな拡大基調が継続いたしました。一方、世界経済は、米国では、住宅市場の調整が続く個人消費に陰りが見えているものの、設備投資や輸出が伸び、企業部門は堅調さを維持いたしました。また、アジアでは、中国を中心に輸出や設備投資が堅調に推移するなど高成長を維持いたしました。

このような状況において、当社グループの主要なおお客様であるFPD(フラットパネルディスプレイ)、電子部品及び半導体関連業界では、一部のお客様での生産調整による設備投資計画の延期があったものの、大画面(液晶、プラズマ)テレビ、携帯電話、携帯音楽プレイヤーなどのデジタル家電関連で堅調に推移いたしました。また、エネルギー・環境関連では、環境対応型のハイブリッドカー関連や太陽電池への設備投資が開始されました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、独創的な新製品を競合他社に先駆けて市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。さらに、成長する地域である中国、韓国、台湾へ積極投資を実施するだけでなく、「ポストFPD戦略」を見据えた日本国内での工場新設を実施するなど事業の拡大を図ってまいりました。また、お客様からの価格引き下げ要求が継続する中、生産改革の推進によりコストダウンや品質向上を図るとともに、固定費の圧縮を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高2,367億69百万円(前年同期比8億7百万円(0.3%)増)、売上高につきましては、2,391億51百万円(前年同期比266億97百万円(12.6%)増)となりました。当連結会計年度の損益につきましては、経常利益161億5百万円(前年同期比13億23百万円(8.9%)増)となりましたが、当期純利益につきましては、73億35百万円(前年同期比7億67百万円(9.5%)減)となりました。

【真空関連事業】

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(ディスプレイ及び電子部品製造装置)

アジア地域において、中小型液晶ディスプレイや大画面(液晶、プラズマ)テレビの設備投資が積極的に行われ、液晶ディスプレイ用枚葉式スパッタリング*1装置「SMDシリーズ」、インライン式スパッタリング装置「SDPシリーズ」などの売上が好調でした。しかしながら、一部のお客様の液晶ディスプレイやプラズマディスプレイなどの設備投資計画の延期により、下期は受注が大きく減速いたしました。電子部品製造装置では、高密度実装基板やパワーIC用のスパッタリング装置「SRHシリーズ」などの受注や売上が好調でした。

(半導体製造装置)

デジタル家電関連では、携帯電話、携帯音楽プレイヤー、携帯情報端末などに使用されるフラッシュメモリやDRAMなどのメモリ、また発光ダイオード(LED)などの化合物半導体などの設備投資が積極的に行われました。生産性の向上を図ったスパッタリング装置「ENTRONTM-EXシリーズ」やバッチタイプ自然酸化膜除去装置「RISEシリーズ」などの受注や売上が好調でした。

(コンポーネント)

主に液晶ディスプレイなどFPD関連の設備投資の延期により、ドライポンプの受注が低迷いたしました。一方、自動車関連は堅調に推移し、加えて、太陽電池関連の設備投資についても積極的に行われ、ロータリーポンプやヘリウムリークディテクタの受注が好調でした。そのほか、プロセスモニタ「Qulee」が半導体関連を中心に好調でした。

(その他)

一般産業用として、自動車業界向けの真空ろう付炉「FBCシリーズ」や巻取式真空蒸着装置「EWシリーズ」、自動リークテスト装置「ALTシリーズ」が堅調でした。

その結果、真空関連事業の受注高につきましては、フラッシュメモリなど半導体関連の設備投資が積極的に実施されたものの、FPD関連の受注が減速したため2,030億8百万円、受注残高1,126億38百万円、売上高につきましては、2,066億48百万円となりました。また、営業利益につきましては、146億63百万円となりました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ一体となった積極的な拡販活動を行った結果、日本、韓国、台湾などのアジアを中心に液晶ディスプレイ関連用及び半導体関連用スパッタリングターゲット(メタル)材料や部品洗浄などの材料ビジネスの受注や売上が堅調に推移しました。制御システム関連は、自動車関連向けの引き合いが堅調に推移した他、韓国向け製鉄設備用大型ラインを受注するなど、受注が活発でした。また、分析機器関連も受注や売上が堅調でした。

その結果、受注高につきましては337億60百万円、受注残高77億17百万円、売上高につきましては325億3百万円となりました。また、営業利益につきましては15億67百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

当社グループの主要なお客様であるFPD業界では、液晶ディスプレイを始めとする大画面テレビの設備投資が再開すると予測されています。また、エネルギー・環境関連の太陽電池やデジタル家電用電子部品などの設備投資が本格的に動き出しました。一方、半導体業界では、フラッシュメモリやDRAMなどで、一部のお客様での設備投資計画が延期されるなど予断を許さない状況になっております。

このような市場環境において、当社グループは、お客様満足度の向上を全ての活動の基本におき、独創的な商品開発を競合他社に先駆けて行い、受注拡大、シェア拡大に努め、内製化等によるグループ会社内での垂直統合や、生産改革によりコストダウンをより一層推進し、収益力の向上をめざします。

【次期の連結業績に関する見通し】

(単位：億円)

	中間期	通期
連結売上高	1,320 (+9%)	2,730 (+14%)
真空関連事業	1,092 (+3%)	2,252 (+9%)
ディスプレイ及び 電子部品製造装置	658 (+0%)	1,315 (+9%)
半導体製造装置	157 (△11%)	336 (△12%)
コンポーネント	144 (+12%)	297 (+10%)
その他	133 (+33%)	304 (+47%)
その他の事業	228 (+50%)	478 (+47%)
連結営業利益	64 (△40%)	179 (+8%)
連結経常利益	55 (△51%)	166 (+3%)
連結当期純利益	23 (△52%)	90 (+23%)

()内は前年同期比、小数点以下は四捨五入

当社グループは、以上の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術として、製造装置、コンポーネント、ターゲット材料、分析機器、カスタマーサポートなど総合的なソリューションを提供する企業グループとして事業の拡大に努め、連結売上高2,730億円、連結営業利益は179億円、連結経常利益は166億円、連結当期純利益は90億円を見通しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
資 産	269,401	317,577	48,175
負 債	181,774	223,212	41,437
純 資 産	87,627	94,365	6,738

(資産)

前連結会計年度末に比べ、481億75百万円増加となりました。主な内容は、たな卸資産が218億20百万円増加したこと、また、事業拡大のための設備投資を行い、有形固定資産が210億15百万円増加したことなどがあります。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、414億37百万円増加となりました。主な内容は、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行155億円、借入金が105億84百万円増加、支払手形及び買掛金の増加36億88百万円、前受金の増加41億96百万円などがあります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、67億38百万円増加となりました。主な内容は、当期純利益を73億35百万円計上したこと、配当金を15億87百万円支払いを行ったことなどであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,626	1,131	△7,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,334	△26,850	△5,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,414	23,738	19,324
現金及び現金同等物の期末残高	10,515	11,664	1,149
有利子負債残高	57,844	84,038	26,193

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益に加えて、減価償却費などのプラス要因に対し、たな卸資産の増加などによるマイナス要素もあり、11億31百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、268億50百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・アウト・フローに対応するため、資金調達として無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による収入155億円、長期借入れによる収入142億22百万円などから、財務活動によるキャッシュ・フローは237億38百万円の収入となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ、11億49百万円増加し、116億64百万円となりました。

③次期の見通し

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の圧縮、売上債権回収の強化などにより、当連結会計年度に比べ増加することを見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

将来の成長に向けて、生産能力増強のための設備、研究開発などに投資するため、当連結会計年度と同程度のキャッシュ・アウト・フローを見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動のキャッシュ・アウト・フローに対応するため、資金の調達が増加することを見込んでおります。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率 (%)	32.9	30.7	28.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.8	62.3	59.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	6.7	74.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.0	12.5	1.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置付けております。連結業績や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、業績に連動する配当の考え方を取り入れ、連結当期純利益の約20%の配当性向を維持するよう努力する方針です。

当期の利益配当金につきましては、当期純利益が大幅に減少いたしました。当初の予想通り10円増配し、47円（連結配当性向27.5%）とさせていただきます。

なお、次期の利益配当金につきましては、上記の連結業績見通し及び前述の利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり47円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は、以下のとおりです。

① FPD及び半導体の市場変動による影響

当社グループは、FPDや半導体などの製造工程で使われる真空装置分野において、独自の技術開発を行って市場投入することによりシェアを獲得して成長してきました。今や、同分野の売上は、連結売上高の6割以上を占めており、現在当社グループの主力分野となっております。その反面、当社グループの取引先であるFPDメーカーや半導体メーカーの設備投資の大幅な縮小によって、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてきました。しかしながら、新技術を製品化する上では不可避の、想定どおりの成果が上がらない場合や市場投入時期がずれた場合などに、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

③ 価格競争による影響

当社グループの主要取引先であるFPD業界においては、デジタル家電の高需要に伴い、現時点においては堅調に設備投資が行われております。しかしながら、当該取引先からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化していることに加え、今後、既存の競合メーカーに加え、韓国、台湾、中国の新規競合メーカーの台頭が想定され、これによる販売競争の激化、材料・購入品の価格高騰による原価上昇によって、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

④ 海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率はおよそ40%であり、特に韓国、台湾及び中国などの対アジア地域売上高比率が高率となっております。そこで、為替リスクを回避するため、原則として円建取引をしております。しかしながら、当該円建取引においては、円高時には価格競争力の面で海外メーカーに比べて不利となることがあります。また、一部例外的に外貨建取引もしております。この外貨建取引においては、急激な為替変動による為替リスクが生じる可能性があります。これらの要因が、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に同国に進出しています。その結果、現時点において13社の現地法人が事業展開をしております。これらの現地法人においては、個々の経営を把握して適宜対応できる体制を構築しておりますが、予期せぬ法制度の変化による各種規制や税制・相場制度の変更、政情不安、景気変動、人材の海外流出などにより、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高レベルのサービスを提供し続けてきました。しかしながら、常に先端技術を利用した製品を提供していることから、開発的要素も多く、予期せぬ不良が発生して対応を余儀無くされる場合も想定されます。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置についての多数の特許を保有し、また、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる第三者の特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害訴訟を提訴された場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 減損会計導入による影響

固定資産の減損会計導入にともない、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ その他リスク

当社グループと同様のグローバル事業展開を行う企業や幅広い事業展開をしている企業と同様、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の諸般の不可抗力要因が、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)この決算短信で述べている将来の当社に関する見通しは、現時点で把握しうる情報をもとに作成したものです。当社グループの主要取引先であるFPD、電子部品及び半導体業界は、特に技術革新のスピードが大変速く、かつ競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、FPD、電子部品及び半導体の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的、間接的に影響を与える様々な外部要因があります。

したがって、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載している予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社50社、関連会社8社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

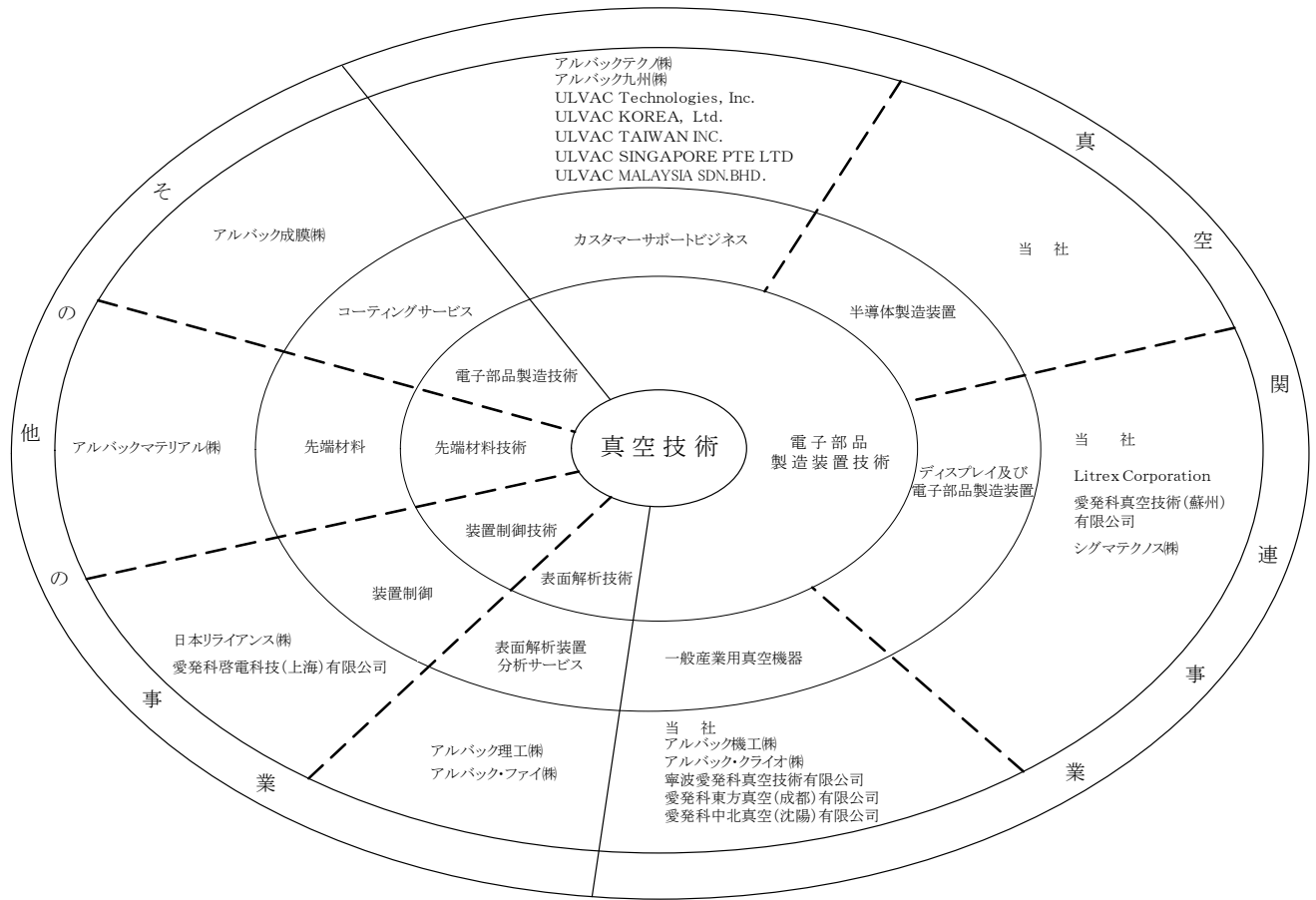
事業区分		主要製品
真空関連事業	ディスプレイ及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PD P点灯試験器、太陽電池製造装置
	半導体製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、ウェーハバンプ検査装置
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜厚測定機、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピレータ他）、真空搬送ロボット／真空搬送コアシステム
	その他	超高真空装置、カーボンナノチューブCVD装置、グラファイトナノファイバーCVD装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、スパッタリング装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置
その他の事業		スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理・精密洗浄、超微粒子（ナノメタルインク）、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、非接触測長装置

また、当社企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

主要製品	概要
スパッタリング装置	真空中で金属やシリサイドなどの金属の材料に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

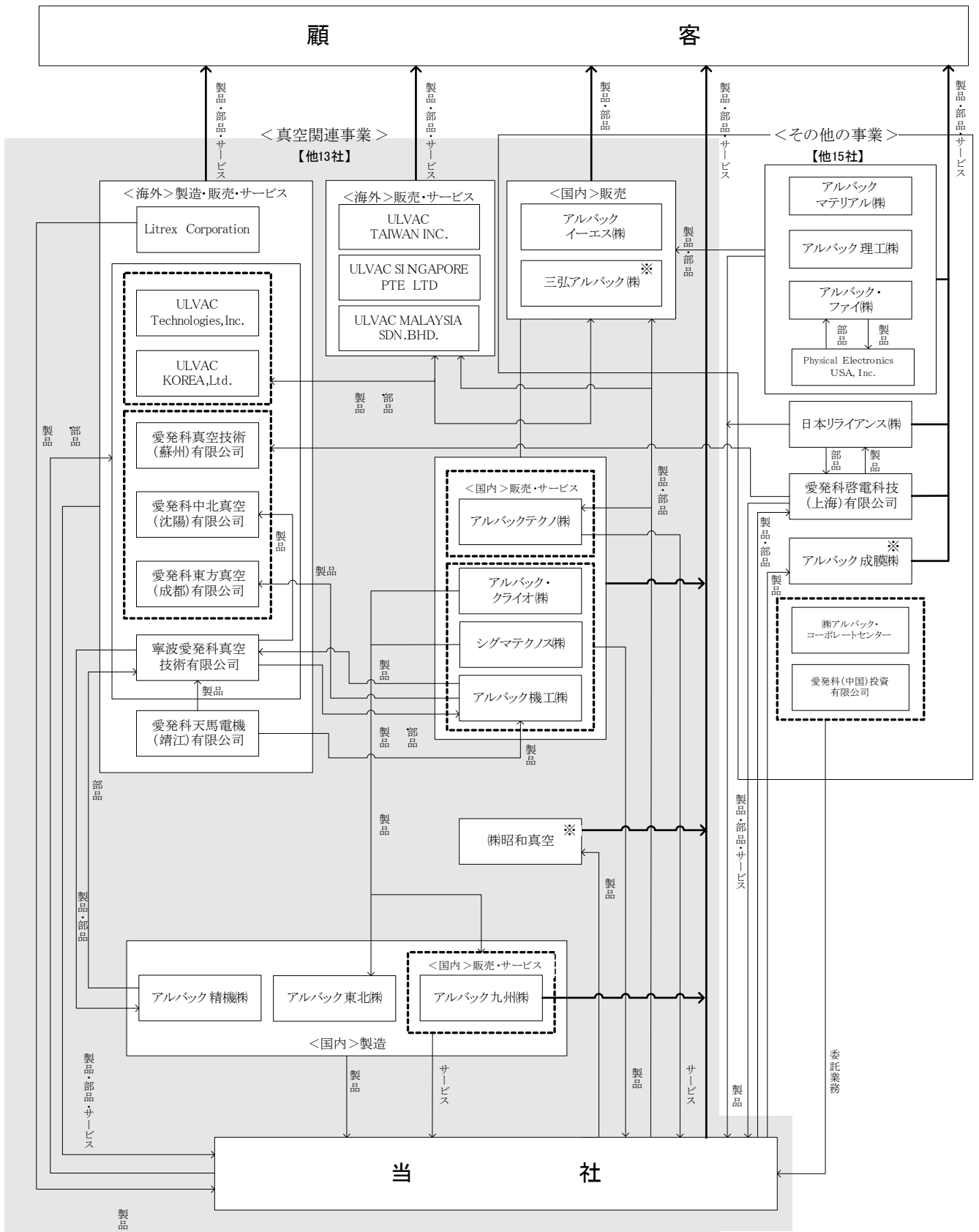
以上のような装置により、携帯電話、パーソナルコンピュータ、携帯情報端末（PDA）、携帯音楽プレイヤー、太陽電池、光通信デバイス、デジタル家電、薄型テレビ、自動車等の最終製品を構成するディスプレイ及び電子部品等が生み出されております。

当社グループは、装置・コンポーネントだけでなく、材料、解析機器、サービスを総合的に「アルバックソリューションズ」として提供することにより、グループとしてのシナジー効果を発揮しております。
 また、真空装置・機器とプロセス技術を組み合わせた顧客への提案も行っております。
 アルバックソリューションズを構成する当社及び主な関係会社は、次のとおりであります。



アルバックソリューションズの一環として、カスタマーズサポート（CS）ソリューションズパッケージは、フィールドサービスの他、装置改良改善（CIP）活動、部品提供、成膜材料提供、装置部品再生、洗浄及び表面処理、分析サービス、中古機提供、オペレーティングリースなどの総合サービスを提供しております。

また、主な各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



無印 連結子会社
 ※ 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の基本方針にもとづき、株主、投資家及びお客様満足度の向上を図ることで企業価値を高めてまいります。

①顧客満足度の増進

複雑化、高度化するお客様の課題に対し、技術、価格、納期、アフターサービスなどに迅速かつ柔軟に対し、お客様満足度の向上をめざします。

②生産技術の革新

製造業の基本であるコスト競争力を高めるため、製造装置の標準化(モジュール化、ユニット化)を中心とした継続的な生産技術の革新を行います。

③独創的な商品開発

競合他社が真似することのできない最先端の独創技術の商品化し、開発型のソリューションを提供する企業をめざします。

④自由闊達な組織

経営方針や情報が迅速に伝わる風通しのよい組織と企業風土を継続して形成します。

⑤企業価値の向上

株主価値の向上にとどまらず、技術の総合利用を通じて産業と科学の発展に貢献することをめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力向上、資金効率、株主価値の向上を重視しております。このため、経営指標として売上高、経常利益率及びROE（自己資本利益率）の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要なおお客様であるFPD、電子部品及び半導体業界においては、中期的には、FPDやデジタル家電関連分野が周期的な変動をしながら成長を維持すると予想されるものの、液晶ディスプレイの設備投資の成長は鈍化すると思われまます。また、長期的には、エネルギー・環境関連の太陽電池、ハイブリッドカーや二次電池*2などの新たな成長の期待が大きくなっております。地域的にみますと、中国が全世界の製造業を牽引し、同国の著しい経済成長が日本や世界の経済に大きな影響を与えてきております。製造装置業界では、デフレ経済の影響による市場価格の下落が継続し、製造装置メーカー間でのM&Aなど生き残りをかけた競争が激化する中で、韓国、台湾、中国などの製造装置メーカーが、競合先としてシェアを獲得するようになり厳しい競争環境が加速しております。

このような環境において、当社グループは、中長期の成長戦略として、既存のFPD、電子部品及び半導体製造装置のシェアを拡大するだけでなく、FPDの次に成長する「4つの柱(ポストFPD戦略)」を積極的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下にありますFPDの次に成長する「4つの柱(ポストFPD戦略)」を推進してまいります。

① ポストFPD戦略

・デジタル家電用電子部品製造装置

発光ダイオード(LED*3)などの化合物半導体、MEMS*4、光学薄膜デバイス、高密度実装*5といったデジタル家電に使用される半導体製造技術を応用したデバイス用製造装置の開発と拡販を進めます。

・エネルギー・環境関連製造装置

太陽電池用製造装置や環境対応型として注目されているハイブリッドカーに搭載される部品（モータや発電機用の永久磁石、コンデンサ、パワーIC*6など）用製造装置の開発と拡販を進めます。

・中国市場

ローテックからハイテック分野までが同時に成長している中国市場で、製造装置やコンポーネントの現地生産を軌道に乗せ、トップシェア獲得をめざします。

・カスタマーサポート事業とOEM生産

お客様に密着したサービスを提供することで、お客様との信頼関係を確保します。また、ターゲット材料、消耗部品、部品洗浄などのカスタマーサポートビジネスを推進し、変動の激しい製造装置ビジネスの安定化と収益向上をめざします。

②コストダウン戦略

「良い物を安く、速く、万全のサービスを提供しながら利益を上げる」という製造業の原点にもどり、生産改革を推進してまいります。具体的には、攻守織り交ぜた施策(コストダウン、納期短縮、標準化、効率化などの攻めの施策と、追加原価の発生や納期遅延を抑える守りの施策)の実施による従来からの生産改革に加え、グループ内垂直統合と内製化によるもの作りを強力に推進し、価格競争力と収益力の向上をめざします。

③受注拡大戦略

FPD製造装置、半導体製造装置、コンポーネント、一般産業機器及び分析機器といった「既存分野」については、新製品の開発により装置のラインナップを増やすことと、シェアアップによる受注拡大をめざします。また、次世代技術や最先端技術に関する設備投資が積極的に行われるため、それらの市場への事業展開を行ってまいります。特に、新たな成長のための「①ポストFPD戦略」の4つの柱を推進し、中長期的な視野に立った受注拡大を図ります。

さらに、お客様の生産品目に合わせて、当社グループで提供できる製造装置、ターゲット材料、分析機器、コンポーネント及びカスタマーサポートなどをパッケージとして提案する「アルバックソリューションズ」を活用し、グループのシナジー効果を最大限に生かし受注拡大をめざします。

④財務戦略

営業活動によるキャッシュ・フローの獲得に向け、収益力の向上、運転資金の圧縮などに一段と注力してまいります。獲得した営業活動によるキャッシュ・フローは、後述の⑤新商品開発戦略、同⑥グローバル化戦略の実現に向けた投資資金、試作開発ラインの増設等設備資金に充当いたします。

⑤新商品開発戦略

競合他社が真似できない、独創的で最先端の新製品を開発することに注力いたします。

具体的には、FPD分野では、大型基板ディスプレイ製造装置(第10世代*7を見据えた液晶ディスプレイ製造装置や大型基板対応のプラズマディスプレイ製造装置)、有機ELなどの次世代ディスプレイ製造装置、また、液晶ディスプレイ製造工程の後工程への実用化が期待されるインクジェットプリンティング装置の開発を推進してまいります。さらに、エネルギー・環境関連で急成長が期待される太陽電池製造装置や、環境対応型として注目されているハイブリッドカーに搭載される永久磁石、コンデンサ、パワーICなどの製造装置の開発を推進してまいります。

半導体分野では、メモリ(DRAM、フラッシュ、不揮発*8など)製造用スパッタリング装置や自然酸化膜除去装置、レジストストリッピング装置などの開発を推進してまいります。また、化合物半導体(LED)、MEMS、高密度実装や光学薄膜製造装置などをソリューションで提供してまいります。

コンポーネントは、液晶ディスプレイ製造装置用大容量ドライポンプなどの開発を実施してまいります。

また、材料部門では、大型化が加速し、急成長が期待されるFPD用スパッタリングターゲット材料の開発に注力してまいります。

⑥グローバル化戦略

成長する地域である中国、韓国、台湾といった東アジアを中心に引き続き事業の拡大を図りますが、米国、欧州、ロシア、インド、東南アジアなどの地域への事業拡大を図ってまいります。

中国においては、本格稼働を開始した各工場の生産体制や製品品質の向上をめざします。また、中国における子会社の統括管理を目的として設立した愛発科(中国)投資有限公司と、販売・サービスを目的として設立した愛発科商貿(上海)有限公司を中心に、中国事業の展開を図ってまいります。

韓国においては、ULVAC KOREA, Ltd. 玄谷工場を中心に、FPD製造装置や半導体製造装置の生産体制を確立することで、内製化率向上と垂直統合によるもの作りを強力に推進し、コスト競争力向上をめざします。

台湾においては、液晶ディスプレイ製造装置などの現地生産を行うULVAC Taiwan Manufacturing Corp.を中心に生産体制や製品品質の向上をめざします。

また、今後成長が期待されるインド、ロシアや市場開拓が必要な地域への進出を行うことで、東アジア中心からさらなるグローバル化を図ってまいります。

当社グループは、以上の6項目の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術として、製造装置や材料、カスタマーサポートなど総合的なソリューションを提供するグループとして事業の拡大に努めます。

(5)環境に関する対応

当社は、平成13年に国際規格ISO14000の認証を取得し、順次グループ会社を取得しております(グループで29社取得)。当社グループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題のひとつとしてとらえ、事業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮し、住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献することを基本理念としております。

当社グループの環境に関する基本方針は、以下の3つです。

- ・当社製造装置を稼働しているお客様が省エネルギーを推進できること。
- ・当社製造装置から作り出される製品が省エネルギーに貢献できること。
- ・当社工場内における環境マネジメントを推進すること。

当社グループの主な環境配慮技術には、次のようなものがあります。

- ・半導体やFPD製造装置等の成膜工程時のスパッタリングにおいて、高価な材料の省資源化に応える「ターゲットライフの長寿命化技術」

- ・液晶ディスプレイ生産工程の中のアレイ工程において、複雑な工程の簡素化や材料の省資源化に応える「ナノメタルインク（超微粒子技術）」と「インクジェットプリンティング技術」
- また、有害物質全廃活動につきましては、お客様が生産する製品（RoHS指令対象製品）に直接影響を与えるもの（構成部品、同コンポーネント、ターゲット材料、ルツボなど）は、EU（欧州連合）での施行を待たず、早期に進めました。

用語説明

*1) スパッタリング

半導体や液晶ディスプレイなどの立体構造を形成する金属薄膜の生成法の一つ。高真空中で、アルミニウムなどの金属の材料に高エネルギーの原子（アルゴンやそのイオン）をぶつけて、玉突き的要領で金属原子を吹き飛ばし、その金属原子をガラス基板等の表面に層状に付着させる手法。形成された薄膜層をリソグラフィとエッチングで微細加工するという操作を何度も繰り返すことによって、何層もの薄膜から構成される機能を持った素子ができる。PVD(Physical Vapor Deposition：物理的気相成長法)ともいう。

*2) 二次電池

充電することで何度でも使用できる電池で、家電、事務機器、通信機器、防災機器、雑貨など様々な製品において使用されている。ニッケル水素電池は、電極にニッケルと水素吸蔵合金を使用した二次電池の一種で、ニッカド電池の改良版として登場した電池。プラス極にカドミウムの代わりに水素吸蔵合金を使用することによって、同体積でニッカド電池の2倍程度の高容量化を実現している。乾電池サイズの二次電池として広く使用されているほか、ハイブリッドカーのバッテリーなどにも使用されている。

*3) LED

Light Emitting Diodeの略で、光を放射するダイオードをいい、半導体のPN接合を持つ結晶体に一定方向の電流を流す時に結晶内で発生するエネルギーが光になって放射されるという性質を利用した半導体素子。放射される光の色は結晶の種類と添加物によって決まり、光の三原色となる「赤・緑・青」を作り出している。

*4) MEMS

Micro Electro Mechanical System(微小電子機械システム)の略で、半導体プロセス技術を用いて一つの基板上に電子と機械機構を融合させた微小デバイス。機械、光学、流体などの精密な機構部品やモジュールのマイクロ化や複合化を可能にして、最終製品を特徴づける“要”の技術として、大きな期待が寄せられている。

*5) 高密度実装

実装技術とは、プリント配線板、電子部品、電子部品と基板との接合にかかわる技術全般のことをいい、高密度実装とは、限られた大きさの基板上により多くの電子部品を搭載することをいう。近年、携帯電話やデジタルカメラなどは、性能・機能の向上、消費電力の低減を図りながらより小型に、薄く、軽くというニーズに対応していく必要がある。これらの課題を満たすために、より集積度の高いLSIを部品として使用するという流れに加え、LSIそのものの実装体積と質量をいかに小さくするか、消費電力をいかに低減していくかが重要な課題となってきた。

*6) パワーIC

電気エネルギーを制御するために、電力、鉄道車両、産業機器や家電製品まで幅広く採用されている半導体の総称。特に、家電製品では、周波数を変えてモータの回転を最適に制御するインバータなどに用いられ、省エネルギー化が図れる。最近では、ハイブリッドカー用として需要が高まっている。

*7) 世代

世代とは、液晶ディスプレイ用のガラス基板（マザーガラス）のサイズを分類する総称。

*8) 不揮発メモリ

電源を切っても記憶内容を保持することができる半導体メモリのこと。フラッシュメモリなどがこれにあたる。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			10,986		11,889
2. 受取手形及び売掛金	※4		83,430		87,399
3. たな卸資産			74,741		96,561
4. 繰延税金資産			4,164		4,723
5. その他			5,644		7,558
6. 貸倒引当金			△227		△253
流動資産合計			178,738	66.3	207,876
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※3				
1. 建物及び構築物		43,960		58,105	
減価償却累計額		19,132	24,829	19,798	38,308
2. 機械装置及び運搬具		42,208		46,473	
減価償却累計額		22,954	19,253	25,406	21,068
3. 工具器具及び備品		10,933		11,643	
減価償却累計額		8,292	2,641	8,445	3,198
4. 土地			9,115		8,915
5. 建設仮勘定			4,969		10,333
有形固定資産合計			60,807	22.6	81,822
(2) 無形固定資産					
1. のれん			2,197		218
2. その他			3,339		3,593
無形固定資産合計			5,536	2.1	3,811
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1		14,910		15,555
2. 差入保証金			1,336		1,392
3. 繰延税金資産			3,678		4,338

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
4. その他	※1		4,486		3,096
5. 貸倒引当金			△91		△315
投資その他の資産合計			24,320	9.0	24,068
固定資産合計			90,663	33.7	109,701
資産合計			269,401	100.0	317,577
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4		68,410		72,099
2. 短期借入金	※3		24,908		33,715
3. コマーシャル・ペーパー			10,000		10,000
4. 未払法人税等			5,002		3,940
5. 前受金			20,785		24,980
6. 繰延税金負債			1		1
7. 賞与引当金			1,484		1,640
8. 役員賞与引当金			294		497
9. 製品保証引当金			2,769		2,897
10. その他	※4		12,811		19,698
流動負債合計			146,464	54.4	169,467
II 固定負債					
1. 社債			200		200
2. 新株予約権付社債			—		15,500
3. 長期借入金	※3		23,149		24,926
4. 退職給付引当金			10,269		11,394
5. 役員退職慰労引当金			1,104		714
6. 繰延税金負債			—		1
7. その他			588		1,010
固定負債合計			35,311	13.1	53,745
負債合計			181,774	67.5	223,212

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		13,468		13,468	
2. 資本剰余金		14,695		14,695	
3. 利益剰余金		51,929		57,955	
4. 自己株式		△6		△7	
株主資本合計		80,085	29.7	86,111	27.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		1,537		1,461	
2. 為替換算調整勘定		1,134		2,747	
評価・換算差額等合計		2,671	1.0	4,208	1.3
III 少数株主持分		4,870	1.8	4,047	1.3
純資産合計		87,627	32.5	94,365	29.7
負債及び純資産合計		269,401	100.0	317,577	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)		当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			212,454	100.0		239,151	100.0
II 売上原価	※3		170,877	80.4		192,700	80.6
売上総利益			41,577	19.6		46,451	19.4
III 販売費及び一般管理費	※1 3						
1. 販売費		10,155			10,401		
2. 一般管理費		16,626	26,781	12.6	19,425	29,826	12.5
営業利益			14,796	7.0		16,625	6.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		89			145		
2. 受取配当金		155			194		
3. 受取手数料		261			274		
4. 受取賃貸料		114			157		
5. 持分法による投資利益		311			—		
6. ロイヤルティー収入		17			48		
7. 受取保険金		41			4		
8. 為替差益		152			290		
9. 海外子会社付加価値税 還付金		—			624		
10. その他		612	1,751	0.8	1,427	3,162	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		717			949		
2. たな卸資産評価損		365			1,199		
3. たな卸資産除却損		209			92		
4. 賃貸資産経費		197			278		
5. 持分法による投資損失		—			560		
6. 海外子会社付加価値税 還付手数料		—			206		
7. その他		277	1,765	0.8	399	3,683	1.5
経常利益			14,782	7.0		16,105	6.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		117		154	
2. 投資有価証券売却益		517		—	
3. 補助金受入益		91		235	
4. 持分変動利益		14		—	
5. その他		57	797	14	402
			0.4		0.2
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※ 2	243		533	
2. 投資有価証券評価損		588		36	
3. 関係会社出資金評価損		—		69	
4. 減損損失	※ 4	—		2,159	
5. その他		0	831	83	2,880
			0.4		1.2
税金等調整前当期純利益			14,747		13,627
			7.0		5.7
法人税、住民税及び事業税		5,930		7,307	
法人税等調整額		164	6,094	△1,148	6,159
			2.9		2.6
少数株主利益			552		133
			0.3		0.0
当期純利益			8,102		7,335
			3.8		3.1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高（百万円）	13,468	14,695	44,991	△3	73,151
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高			53		53
持分法適用会社の子会社の増加に伴う増加高			361		361
剰余金の配当			△1,287		△1,287
利益処分による役員賞与			△285		△285
当期純利益			8,102		8,102
自己株式の取得				△3	△3
株主資本の項目に係るその他の減少額			△7		△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）			6,938	△3	6,935
平成18年6月30日 残高（百万円）	13,468	14,695	51,929	△6	80,085

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日 残高（百万円）	630	74	703	3,746	77,600
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高					53
持分法適用会社の子会社の増加に伴う増加高					361
剰余金の配当					△1,287
利益処分による役員賞与					△285
当期純利益					8,102
自己株式の取得					△3
株主資本の項目に係るその他の減少額					△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	907	1,060	1,968	1,124	3,092
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	907	1,060	1,968	1,124	10,027
平成18年6月30日 残高（百万円）	1,537	1,134	2,671	4,870	87,627

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（百万円）	13,468	14,695	51,929	△6	80,085
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高			278		278
剰余金の配当			△1,587		△1,587
当期純利益			7,335		7,335
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	6,026	△1	6,025
平成19年6月30日 残高（百万円）	13,468	14,695	57,955	△7	86,111

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高（百万円）	1,537	1,134	2,671	4,870	87,627
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高					278
剰余金の配当					△1,587
当期純利益					7,335
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△76	1,613	1,536	△823	713
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△76	1,613	1,536	△823	6,738
平成19年6月30日 残高（百万円）	1,461	2,747	4,208	4,047	94,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,747	13,627
減価償却費		7,485	7,980
減損損失		—	2,159
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△65	212
退職給付引当金の増加額		1,267	1,084
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		159	△391
製品保証引当金の増加額		454	77
固定資産除却損		307	533
投資有価証券売却益		△517	—
投資有価証券評価損		588	105
受取利息及び受取配当金		△245	△339
支払利息		717	949
補助金受入益		△91	△235
持分法による投資損失 (△利益)		△311	560
売上債権の増加額		△13,666	△2,837
たな卸資産の増加額		△20,678	△18,739
仕入債務の増加額		11,941	2,687
前受金の増加額		12,968	2,293
未払消費税等の減少額		△393	△108
その他		26	450
小計		14,694	10,066
法人税等の支払額		△5,745	△8,413
利息及び配当金の受取額		369	383
利息の支払額		△693	△905
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,626	1,131

		前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△39	△754
定期預金の払戻による収入		241	1,008
投資有価証券の売却による収入		824	23
投資有価証券の取得による支出		△6,821	△2,122
連結子会社株式の取得による支出		△1,152	△164
貸付による支出		△275	△253
貸付金の回収による収入		160	227
有形及び無形固定資産の取得による支出		△16,717	△27,809
有形固定資産の売却による収入		2,891	2,965
補助金による収入		91	235
長期前払費用の取得による支出		△445	△210
その他		△91	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,334	△26,850
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△6,805	7,435
コマーシャル・ペーパーの純増加額		10,000	—
長期借入れによる収入		18,359	14,222
長期借入金の返済による支出		△13,347	△12,108
新株予約権付社債の発行による収入		—	15,500
社債の償還による支出		△2,500	—
配当金の支払額		△1,287	△1,587
少数株主への配当金の支払額		△170	△156
少数株主からの出資による収入		207	98
その他		△44	333
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,414	23,738
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		236	658
V 現金及び現金同等物の減少額		△8,059	△1,322
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,866	10,515
VII 新規連結による現金及び現金同等物の期首残高		1,708	2,472
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		10,515	11,664

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 連結子会社名は次のとおりです。 アルバックマテリアル(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 なお、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司については、重要性が増したため連結の範囲に加えております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社 連結子会社名は次のとおりです。 アルバックマテリアル(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. Physical Electronics USA, Inc. シグマテクノス(株) なお、愛発科(中国)投資有限公司、ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.、Physical Electronics USA, Inc.、シグマテクノス(株)については、重要性が増したため連結の範囲に加えております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 22社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC GmbH ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC TECHNOLOGIES LLC OOO ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED (株)イニシウム ULVAC Taiwan Manufacturing Corp. Ultra Clean Precision Technologies Corp. ULVAC (THAILAND) LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH. Co., Ltd. ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. 愛発科(中国)投資有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 23社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC GmbH ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, CO., LTD アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 タイゴールド(株) Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. OOO ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED (株)イニシウム ULVAC Taiwan Manufacturing Corp. Ultra Clean Precision Technologies Corp. ULVAC (THAILAND) LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH. Co., Ltd. ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. ULVAC Research Center KOREA, Ltd. ULVAC Research Center TAIWAN, Inc. 愛発科商貿(上海)有限公司 寧波愛発科精密铸件有限公司 なお、ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. は、ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, CO., LTDに商号 変更いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>なお、アルバック成膜(株)の子会社ULCOAT Taiwan, Inc. の重要性が増したため、当連結会計年度より当該会社の損益及び剰余金をアルバック成膜(株)の損益及び剰余金に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(22社)及び関連会社(3社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>なお、アルバック成膜(株)の子会社ULCOAT Taiwan, Inc. の損益及び剰余金をアルバック成膜(株)の損益及び剰余金に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(23社)及び関連会社(5社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス(株)、ULVAC KOREA, Ltd.、ULVAC TAIWAN INC.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、及び愛発科中北真空(沈陽)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、及びULVAC SINGAPORE PTE LTDの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス(株)、ULVAC KOREA, Ltd.、ULVAC TAIWAN INC.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、及び愛発科(中国)有限公司の決算日は12月31日であり、Physical Electronics USA, Inc. の決算日は5月31日であり、アルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.、及びシグマテクノス(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日及び5月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 賞与引当金 左に同じ</p> <p>③ 役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>④ 製品保証引当金 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。また、当社は平成18年9月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に352百万円計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	左に同じ
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。	左に同じ
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	左に同じ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ294百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は82,757百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前連結会計年度末6,941百万円)は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。	(連結貸借対照表) _____

連結財務諸表に対する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,884百万円 投資その他の資産(その他) 2,496 (出資金)	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,725百万円 投資その他の資産(その他) 1,013 (出資金)
2	偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ULVAC GmbH 2百万円 (13千EUR) Physical Electronics USA, Inc. 105百万円 (900千US\$) ㈱イニシウム 15百万円 この他に下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。 タイゴールド㈱ 362百万円 Ulvac Korea Precision, Ltd. 484百万円 Pure Surface Technology, Ltd. 130百万円	2	偶発債務 下記関係会社のリース債務等に対し、保証予約を行っております。 タイゴールド㈱ 195百万円 Ulvac Korea Precision, Ltd. 363百万円 Pure Surface Technology, Ltd. 360百万円 ㈱イニシウム 8百万円
※3	担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 ・工場財団 土地 504百万円 建物及び構築物 6,430 機械装置及び運搬具等 350 計 7,283 ・土地 172 ・建物及び構築物 76 計 248 (2) 担保付債務 ・短期借入金 1,947百万円 ・長期借入金 4,701 計 6,648	※3	担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 ・工場財団 土地 504百万円 建物及び構築物 5,767 機械装置及び運搬具等 257 計 6,528 ・土地 172 ・建物及び構築物 71 計 243 (2) 担保付債務 ・短期借入金 1,857百万円 ・長期借入金 3,511 計 5,368

前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
※4	連結会計年度末日満期手形の処理 _____	※4	連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 1,060百万円 支払手形 824 流動負債「その他」 162 (設備関係支払手形)
5	当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行高 _____ 差引額 10,000	5	当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行高 _____ 差引額 10,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)										
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 従業員給料 6,301 賞与引当金繰入額 447 役員賞与引当金繰入額 294 退職給付費用 717 役員退職慰労引当金繰入額 260 減価償却費 1,055 旅費交通費 1,236 支払手数料 2,222 研究開発費 4,324 貸倒引当金繰入額 107	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 従業員給料 7,303 賞与引当金繰入額 464 役員賞与引当金繰入額 495 退職給付費用 662 役員退職慰労引当金繰入額 190 減価償却費 1,172 旅費交通費 1,750 支払手数料 2,020 研究開発費 4,886 貸倒引当金繰入額 393									
※2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 建物及び構築物 21 機械装置及び運搬具 210 工具器具及び備品 4 ソフトウェア 8 計 243	※2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 建物及び構築物 338 機械装置及び運搬具 162 工具器具及び備品 32 ソフトウェア 1 計 533									
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,067百万円であります。	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,865百万円であります。									
※4		※4	減損損失の内訳は下記のとおりです。 (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>米国 Litrex Corporation</td> </tr> <tr> <td>ボンディング用設備</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>中国 愛発科真空技術 (蘇州)有限公司</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。 ボンディング用設備については、当該設備の売却方針を決定した事により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。 (3) 減損損失の金額 百万円 のれん 2,114 機械装置及び運搬具 45 計 2,159	用途	種類	場所	—	のれん	米国 Litrex Corporation	ボンディング用設備	機械装置 及び運搬具	中国 愛発科真空技術 (蘇州)有限公司
用途	種類	場所										
—	のれん	米国 Litrex Corporation										
ボンディング用設備	機械装置 及び運搬具	中国 愛発科真空技術 (蘇州)有限公司										

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
			<p>(4) 資産のグルーピング方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント毎にグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。</p> <p>また、売却予定資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 のれんについては、今後収益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。</p> <p>ボンディング用設備については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、正味売却価額は予定売却価額を用いております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	42,905,938	—	—	42,905,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	2,664	6,252	48	8,868

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 272株
持分法適用会社が取得した自社株式 (当社株式) の当社帰属分 5,980株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 48株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,287	30.00	平成17年6月30日	平成17年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,587	利益剰余金	37.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,905,938	-	-	42,905,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,868	313	45	9,136

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 313 株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6 株

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属 39 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,587	37.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,017	利益剰余金	47.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,986百万円	現金及び預金勘定 11,889百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△471</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△225</u>
現金及び現金同等物 <u>10,515</u>	現金及び現金同等物 <u>11,664</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,104</td> <td style="text-align: right;">3,563</td> <td style="text-align: right;">5,666</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> <td style="text-align: right;">2,710</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> <td style="text-align: right;">1,862</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,043</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,104	3,563	5,666	減価償却累計額相当額	1,009	1,701	2,710	期末残高相当額	1,094	1,862	2,956	1年以内	913百万円	1年超	2,043	合計	2,956	支払リース料	1,308百万円	減価償却費相当額	1,308	1年以内	116百万円	1年超	520	合計	636	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,282</td> <td style="text-align: right;">4,818</td> <td style="text-align: right;">7,100</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> <td style="text-align: right;">3,169</td> <td style="text-align: right;">4,405</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,405</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,282	4,818	7,100	減価償却累計額相当額	1,047	1,649	2,696	期末残高相当額	1,235	3,169	4,405	1年以内	1,122百万円	1年超	3,283	合計	4,405	支払リース料	1,032百万円	減価償却費相当額	1,032	1年以内	104百万円	1年超	375	合計	479
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
取得価額相当額	2,104	3,563	5,666																																																																						
減価償却累計額相当額	1,009	1,701	2,710																																																																						
期末残高相当額	1,094	1,862	2,956																																																																						
1年以内	913百万円																																																																								
1年超	2,043																																																																								
合計	2,956																																																																								
支払リース料	1,308百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,308																																																																								
1年以内	116百万円																																																																								
1年超	520																																																																								
合計	636																																																																								
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
取得価額相当額	2,282	4,818	7,100																																																																						
減価償却累計額相当額	1,047	1,649	2,696																																																																						
期末残高相当額	1,235	3,169	4,405																																																																						
1年以内	1,122百万円																																																																								
1年超	3,283																																																																								
合計	4,405																																																																								
支払リース料	1,032百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,032																																																																								
1年以内	104百万円																																																																								
1年超	375																																																																								
合計	479																																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年6月30日）			当連結会計年度（平成19年6月30日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,383	3,388	2,005	1,480	3,342	1,862
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	119	114	△6	23	21	△2
合計		1,502	3,502	2,000	1,503	3,363	1,860

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの」の中には、減損処理を行ったものが含まれており、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額の総額は、前連結会計年度は588百万円、当連結会計年度は36百万円であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）			当連結会計年度 （自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
824	517	—	23	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年6月30日）	当連結会計年度（平成19年6月30日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	9,363	10,174
② その他有価証券 非上場株式	523	467

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△19,711百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,635</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">△13,075</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,327</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,479</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">△10,269</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td><td style="text-align: right;">△10,269</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,584百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△133</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,385</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%～ 2.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%～ 3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△19,711百万円	(2) 年金資産	6,635	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△13,075	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,327	(5) 未認識数理計算上の差異	1,479	(6) 未認識過去勤務債務	—	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△10,269	(8) 前払年金費用	—	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△10,269	(1) 勤務費用	1,584百万円	(2) 利息費用	287	(3) 期待運用収益	△133	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	313	(6) 退職給付費用	2,385	(1) 割引率	2.0%～ 2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0%～ 3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	—	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△21,046百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">7,135</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">△13,911</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,524</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">△11,394</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td><td style="text-align: right;">△11,394</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,562百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△147</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,285</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%～ 2.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%～ 3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△21,046百万円	(2) 年金資産	7,135	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△13,911	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	993	(5) 未認識数理計算上の差異	1,524	(6) 未認識過去勤務債務	—	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△11,394	(8) 前払年金費用	—	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△11,394	(1) 勤務費用	1,562百万円	(2) 利息費用	289	(3) 期待運用収益	△147	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	247	(6) 退職給付費用	2,285	(1) 割引率	2.0%～ 2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0%～ 3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	—	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	△19,711百万円																																																																																				
(2) 年金資産	6,635																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△13,075																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,327																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	1,479																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	—																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△10,269																																																																																				
(8) 前払年金費用	—																																																																																				
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△10,269																																																																																				
(1) 勤務費用	1,584百万円																																																																																				
(2) 利息費用	287																																																																																				
(3) 期待運用収益	△133																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	313																																																																																				
(6) 退職給付費用	2,385																																																																																				
(1) 割引率	2.0%～ 2.5%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0%～ 3.0%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	—																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																				
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
(1) 退職給付債務	△21,046百万円																																																																																				
(2) 年金資産	7,135																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△13,911																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	993																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	1,524																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	—																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△11,394																																																																																				
(8) 前払年金費用	—																																																																																				
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△11,394																																																																																				
(1) 勤務費用	1,562百万円																																																																																				
(2) 利息費用	289																																																																																				
(3) 期待運用収益	△147																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	247																																																																																				
(6) 退職給付費用	2,285																																																																																				
(1) 割引率	2.0%～ 2.5%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0%～ 3.0%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	—																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																				
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
(1) 繰延税金資産 (流動)		(1) 繰延税金資産 (流動)	
	百万円		百万円
未払事業税否認額	432	未払事業税否認額	354
たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)	1,717	たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)	2,416
賞与引当金損金不算入	698	賞与引当金損金不算入	617
製品保証引当金損金不算入	1,089	製品保証引当金損金不算入	1,125
その他	306	その他	295
繰延税金資産 (流動) 小計	4,242	繰延税金資産 (流動) 小計	4,807
評価性引当額	△50	評価性引当額	△39
繰延税金資産 (流動) 合計	4,192	繰延税金資産 (流動) 合計	4,768
(2) 繰延税金資産 (固定)		(2) 繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金損金不算入	3,815	退職給付引当金損金不算入	4,375
役員退職慰労引当金損金不算入	426	役員退職慰労引当金損金不算入	431
繰越欠損金	496	繰越欠損金	389
投資有価証券評価損否認	1,530	投資有価証券評価損否認	3,550
その他	369	その他	230
繰延税金資産 (固定) 小計	6,635	繰延税金資産 (固定) 小計	8,975
評価性引当額	△2,191	評価性引当額	△3,911
繰延税金資産 (固定) 合計	4,443	繰延税金資産 (固定) 合計	5,065
(3) 繰延税金資産の合計	8,635	(3) 繰延税金資産の合計	9,832
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
(1) 繰延税金負債 (流動)		(1) 繰延税金負債 (流動)	
貸倒引当金の調整	△28	貸倒引当金の調整	△47
繰延税金負債 (流動) 合計	△28	繰延税金負債 (流動) 合計	△47
(2) 繰延税金負債 (固定)		(2) 繰延税金負債 (固定)	
固定資産圧縮積立金	△319	固定資産圧縮積立金	△336
その他有価証券評価差額金	△446	その他有価証券評価差額金	△390
繰延税金負債 (固定) 合計	△765	繰延税金負債 (固定) 合計	△726
(3) 繰延税金負債の合計	△793	(3) 繰延税金負債の合計	△773
繰延税金資産の純額	7,842	繰延税金資産の純額	9,059

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.9
外国税額控除 △2.2	外国税額控除 △4.4
持分法投資利益 △0.9	持分法投資損失 1.7
試験研究費に係る法人税額の特別控除等 △2.7	試験研究費に係る法人税額の特別控除等 △4.1
のれん償却額 0.9	のれん償却額 0.3
海外子会社の税率差異 △0.8	海外子会社の税率差異 △5.2
受取配当金の連結消去 6.4	受取配当金の連結消去 10.6
その他 2.0	評価性引当額の増加 4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.3</u>	その他 2.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.2</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

科目	前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	181,155	31,299	212,454	—	212,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	856	6,043	6,900	(6,900)	—
計	182,012	37,342	219,354	(6,900)	212,454
営業費用	170,130	34,513	204,643	(6,985)	197,658
営業利益	11,882	2,829	14,711	85	14,796
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	232,842	32,534	265,376	4,025	269,401
減価償却費	6,519	778	7,297	(—)	7,297
資本的支出	14,689	2,035	16,724	(—)	16,724

科目	当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	206,648	32,503	239,151	—	239,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	812	8,185	8,997	(8,997)	—
計	207,460	40,688	248,148	(8,997)	239,151
営業費用	192,797	39,121	231,918	(9,393)	222,526
営業利益	14,663	1,567	16,230	396	16,625
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	272,366	41,380	313,746	3,831	317,577
減価償却費	6,933	1,049	7,982	(3)	7,980
資本的支出	29,084	3,024	32,109	—	32,109

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タングステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度4,025百万円、当連結会計年度3,831百万円であり、その主なものは、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

b. 所在地別セグメント情報

科目	前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）					
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	191,449	16,452	4,553	212,454	—	212,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,011	7,201	670	19,883	(19,883)	—
計	203,460	23,654	5,223	232,337	(19,883)	212,454
営業費用	190,790	20,967	5,825	217,582	(19,924)	197,658
営業利益又は営業損失（△）	12,670	2,687	△602	14,755	41	14,796
II 資産	221,836	38,183	5,357	265,376	4,025	269,401

（注）1. 国又は地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

科目	当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）					
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	198,981	32,734	7,436	239,151	—	239,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,442	6,891	4,153	28,486	(28,486)	—
計	216,423	39,625	11,589	267,637	(28,486)	239,151
営業費用	203,996	36,158	11,540	251,694	(29,168)	222,526
営業利益	12,427	3,467	49	15,943	683	16,625
II 資産	260,239	49,719	3,788	313,746	3,831	317,577

（注）1. 国又は地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

c. 海外売上高

	前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	88,724	4,201	535	67	93,527
II 連結売上高（百万円）					212,454
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	41.8	2.0	0.3	0.0	44.0

	当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	96,230	7,317	1,676	488	105,711
II 連結売上高（百万円）					239,151
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	40.2	3.1	0.7	0.2	44.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾

(2) 北アメリカ アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ ドイツ・チェコ

(4) その他の地域 ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 1,929円19銭	1株当たり純資産額 2,105円48銭
1株当たり当期純利益 188円87銭	1株当たり当期純利益 170円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 168円04銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,102	7,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,102	7,335
期中平均株式数(千株)	42,897	42,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	754
(うち第1回無担保転換社債型新株予約権付社債未行使分)	(—)	(754)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日現在)		当事業年度 (平成19年6月30日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,786		3,709	
2. 受取手形	※3 4		8,023		6,384	
3. 売掛金	※3		53,725		59,028	
4. 商品			86		165	
5. 製品			622		756	
6. 原材料			2,452		2,835	
7. 仕掛品			30,714		41,050	
8. 前払費用			234		288	
9. 繰延税金資産			1,928		2,541	
10. 従業員短期貸付金			13		13	
11. 関係会社短期貸付金			5,598		11,414	
12. 未収入金			904		993	
13. 未収消費税等			2,255		2,868	
14. その他			312		508	
15. 貸倒引当金			△28		△96	
流動資産合計			108,624	60.7	132,455	60.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1 6					
1. 建物		22,565		31,589		
減価償却累計額		9,823	12,742	9,695	21,893	
2. 構築物		1,144		1,298		
減価償却累計額		864	280	813	485	
3. 機械装置		28,398		30,256		
減価償却累計額		14,076	14,322	15,524	14,732	
4. 車両運搬具		67		126		
減価償却累計額		53	14	63	63	
5. 工具器具及び備品		4,460		5,115		
減価償却累計額		3,210	1,250	3,498	1,616	
6. 土地			6,906		7,046	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日現在)		当事業年度 (平成19年6月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
7. 建設仮勘定			2,891		8,701
有形固定資産合計			38,404	21.4	54,537
(2) 無形固定資産					
1. 特許権			904		822
2. ソフトウェア			1,314		1,192
3. 電話加入権			18		18
4. その他			398		660
無形固定資産合計			2,634	1.5	2,693
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			3,533		3,374
2. 関係会社株式			16,935		14,294
3. 関係会社出資金			5,455		5,583
4. 従業員長期貸付金			65		55
5. 関係会社長期 貸付金			305		1,855
6. 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権			2		17
7. 長期前払費用			458		531
8. 繰延税金資産			1,665		1,823
9. 差入保証金			740		718
10. 保険積立金			87		94
11. その他			44		60
12. 貸倒引当金			△0		△219
13. 投資損失引当金			—		△180
投資その他の資産合計			29,289	16.4	28,005
固定資産合計			70,327	39.3	85,235
資産合計			178,951	100.0	217,691

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日現在)		当事業年度 (平成19年6月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3	5,118		5,201	
2. 買掛金	※3	52,132		55,410	
3. 短期借入金		7,400		15,900	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	7,987		9,255	
5. コマーシャル・ペー パー		10,000		10,000	
6. 未払金	※3	4,383		6,686	
7. 未払費用		493		857	
8. 未払法人税等		1,474		1,791	
9. 前受金		1,800		3,082	
10. 預り金		1,563		2,226	
11. 賞与引当金		525		594	
12. 役員賞与引当金		108		208	
13. 製品保証引当金		2,284		2,517	
14. 設備関係支払手形		68		2,384	
15. その他		181		136	
流動負債合計		95,515	53.4	116,246	53.4
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		—		15,500	
2. 長期借入金	※1	18,834		21,011	
3. 退職給付引当金		4,412		4,915	
4. 役員退職慰労引当金		447		—	
5. 預り保証金		296		279	
6. その他		7		353	
固定負債合計		23,996	13.4	42,058	19.3
負債合計		119,511	66.8	158,304	72.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日現在)		当事業年度 (平成19年6月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金			13,468 7.5		13,468 6.2
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金		14,695		14,695	
資本剰余金合計		14,695	8.2	14,695	6.8
(3) 利益剰余金					
1. 利益準備金		529		529	
2. その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		305		353	
別途積立金		21,206		24,206	
繰越利益剰余金		7,814		4,772	
利益剰余金合計		29,853	16.7	29,860	13.7
(4) 自己株式			△4 △0.0		△5 △0.0
株主資本合計			58,012 32.4		58,017 26.7
II 評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価 差額金		1,429		1,370	
評価・換算差額等合計		1,429	0.8	1,370	0.6
純資産合計		59,441	33.2	59,387	27.3
負債及び純資産合計		178,951	100.0	217,691	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※7				
1. 製品売上高		146,269		158,110	
2. 商品売上高		1,148	147,417	1,162	159,272
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		625		622	
(2) 当期製品製造原価	※4 7	128,130		139,395	
小計		128,755		140,017	
(3) 期末製品たな卸高		622		756	
(4) 他勘定からの振替高	※1	1,543		1,376	
(5) 他勘定への振替高	※2	1,424		3,112	
(6) 製品保証引当金戻入額		1,874		2,284	
(7) 製品保証引当金繰入額		2,284		2,517	
合計		128,662		137,758	
2. 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		148		86	
(2) 当期商品仕入高		820		1,026	
小計		967		1,113	
(3) 期末商品たな卸高		86		165	
合計		881	129,542	948	138,706
87.9					87.1
売上総利益			17,874		20,566
12.1					12.9
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売費	※3 7	5,042		5,157	
2. 一般管理費	※3 4 7	8,806	13,848	10,560	15,718
9.4					9.9
営業利益			4,026		4,848
2.7					3.0
IV 営業外収益					
1. 受取利息		32		116	
2. 受取配当金	※7	2,082		3,263	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
3. 受取賃貸料	※7	408		504	
4. 受取手数料	※7	1,087		1,207	
5. ロイヤルティー収入	※7	520		1,126	
6. その他		152	4,281	139	6,354
V 営業外費用					
1. 支払利息		402		697	
2. 賃貸資産経費	※5	170		250	
3. たな卸資産評価損		319		1,006	
4. その他		99	989	311	2,263
経常利益			7,317		8,938
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		517		—	
2. 補助金受入益		—		130	
3. 固定資産売却益		—	517	8	137
VII 特別損失					
1. 関係会社株式評価損		274		4,577	
2. 投資有価証券評価損		225		36	
3. 固定資産除却損	※6	202		411	
4. 固定資産圧縮損		—		19	
5. 投資損失引当金繰入額		—		180	
6. 関係会社出資金評価額		—	702	50	5,274
税引前当期純利益			7,132		3,802
法人税、住民税及び事業税		1,519		2,938	
法人税等調整額		656	2,175	△731	2,207
当期純利益			4,957		1,594

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		107,119	77.3	113,052	75.5
II 労務費	※3	9,859	7.1	10,899	7.3
III 経費	※4	21,649	15.6	25,779	17.2
当期総製造費用		138,627	100.0	149,730	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,217		30,714	
合計		158,844		180,444	
期末仕掛品たな卸高		30,714		41,050	
当期製品製造原価		128,130		139,395	

脚注

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書番号区分に従って原価集計を行っております。</p> <p>(2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生原価差額は直接原価に算入しております。</p> <p>(3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>左に同じ</p>																
<p>2. 原材料、仕掛品の評価基準及び評価方法は重要な会計方針参照。</p>	<p>2. 左に同じ</p>																
<p>※3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は313百万円、退職給付費用は808百万円であります。</p>	<p>※3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は358百万円、退職給付費用は759百万円であります。</p>																
<p>※4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>9,424百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,882</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,012</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>1,847</td> </tr> </table>	外注加工費	9,424百万円	旅費交通費	1,882	減価償却費	4,012	運賃	1,847	<p>※4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>11,608百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>2,033</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,393</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>2,313</td> </tr> </table>	外注加工費	11,608百万円	旅費交通費	2,033	減価償却費	4,393	運賃	2,313
外注加工費	9,424百万円																
旅費交通費	1,882																
減価償却費	4,012																
運賃	1,847																
外注加工費	11,608百万円																
旅費交通費	2,033																
減価償却費	4,393																
運賃	2,313																

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年6月 30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	338	18,506	6,912	26,285	△3	54,445	
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当							△1,287	△1,287		△1,287	
利益処分による 役員賞与							△102	△102		△102	
固定資産圧縮 積立金の取崩					(注)△33		33			—	
別途積立金の 積立						2,700	△2,700			—	
当期純利益							4,957	4,957		4,957	
自己株式の取得									△1	△1	
株主資本以外の 項目の事業 年度中の変動 額(純額)											
事業年度中の 変動額合計 (百万円)					△33	2,700	901	3,568	△1	3,567	
平成18年6月 30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	305	21,206	7,814	29,853	△4	58,012	

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩△33百万円は、第101期の利益処分による取崩△17百万円と平成18年6月に取崩した△17百万円の合計額であります。

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月 30日 残高 (百万円)	571	571	55,016
事業年度中の 変動額			
剰余金の配当			△1,287
利益処分による 役員賞与			△102
固定資産圧縮 積立金の取崩			—
別途積立金の 積立			—
当期純利益			4,957
自己株式の取得			△1
株主資本以外の 項目の事業 年度中の変動 額(純額)	858	858	858
事業年度中の 変動額合計 (百万円)	858	858	4,425
平成18年6月 30日 残高 (百万円)	1,429	1,429	59,441

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月 30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	305	21,206	7,814	29,853	△4	58,012
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当							△1,587	△1,587		△1,587
固定資産圧縮 積立金の積立					66		△66			—
固定資産圧縮 積立金の取崩					△18		18			—
別途積立金の 積立						3,000	△3,000			—
当期純利益							1,594	1,594		1,594
自己株式の取 得									△1	△1
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の 変動額合計 (百万円)					48	3,000	△3,042	7	△1	6
平成19年6月 30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	353	24,206	4,772	29,860	△5	58,017

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月 30日 残高 (百万円)	1,429	1,429	59,441
事業年度中の 変動額			
剰余金の配当			△1,587
固定資産圧縮 積立金の積立			—
固定資産圧縮 積立金の取崩			—
別途積立金の 積立			—
当期純利益			1,594
自己株式の取 得			△1
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額(純額)	△59	△59	△59
事業年度中の 変動額合計 (百万円)	△59	△59	△54
平成19年6月 30日 残高 (百万円)	1,370	1,370	59,387

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,061百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%であります。</p> <p>(7) 投資損失引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>(4) 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(5) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 平成18年9月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に352百万円計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ108百万円減少しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、59,441百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「関係会社短期貸付金」は97百万円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日現在)	当事業年度 (平成19年6月30日現在)																																																																				
<p>※1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、長期借入金4,263百万円、一年以内長期借入金1,923百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,335</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置等</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,073</td> </tr> </table>	土地	433百万円	建物	6,335	機械装置等	306	計	7,073	<p>※1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、長期借入金3,097百万円、一年以内長期借入金1,833百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,678</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置等</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,327</td> </tr> </table>	土地	433百万円	建物	5,678	機械装置等	216	計	6,327																																																				
土地	433百万円																																																																				
建物	6,335																																																																				
機械装置等	306																																																																				
計	7,073																																																																				
土地	433百万円																																																																				
建物	5,678																																																																				
機械装置等	216																																																																				
計	6,327																																																																				
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">587百万円 (US\$ 5,050千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC G. m. b. H.</td> <td style="text-align: right;">2 (EUR 13千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック九州(株)</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック東北(株)</td> <td style="text-align: right;">2,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック精機(株)</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック機工(株)</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック・ファイ(株)</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイゴールド(株)</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波愛発科真空技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC TAIWAN, Inc.</td> <td style="text-align: right;">21 (NT\$ 6,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Pure Surface Technology, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Ulvac Korea Precision, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Physical Electronics USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">105 (US\$ 900千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">161 (JP¥ 155,881千) (RMB 356千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)イニシウム</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,611</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p>	ULVAC Technologies, Inc.	587百万円 (US\$ 5,050千)	ULVAC G. m. b. H.	2 (EUR 13千)	計	589	アルバック九州(株)	1,034百万円	アルバック東北(株)	2,669	アルバック精機(株)	116	アルバック機工(株)	56	アルバック・ファイ(株)	420	タイゴールド(株)	362	寧波愛発科真空技術有限公司	38	ULVAC TAIWAN, Inc.	21 (NT\$ 6,000千)	Pure Surface Technology, Ltd.	130	Ulvac Korea Precision, Ltd.	484	Physical Electronics USA, Inc.	105 (US\$ 900千)	愛発科真空技術(蘇州)有限公司	161 (JP¥ 155,881千) (RMB 356千)	(株)イニシウム	15	計	5,611	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">687百万円 (US\$ 5,525千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック九州(株)</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック東北(株)</td> <td style="text-align: right;">2,953</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック精機(株)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック機工(株)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック・ファイ(株)</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイゴールド(株)</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波愛発科真空技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC TAIWAN, Inc.</td> <td style="text-align: right;">23 (NT\$ 6,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Pure Surface Technology, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Ulvac Korea Precision, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Physical Electronics USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">316 (US\$ 2,540千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">159 (JP¥ 122,655千) (RMB1,763千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)イニシウム</td> <td style="text-align: right;">8 (US\$ 65千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シグマテクノス(株)</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,852</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p>	ULVAC Technologies, Inc.	687百万円 (US\$ 5,525千)	計	687	アルバック九州(株)	694百万円	アルバック東北(株)	2,953	アルバック精機(株)	25	アルバック機工(株)	24	アルバック・ファイ(株)	180	タイゴールド(株)	195	寧波愛発科真空技術有限公司	23	ULVAC TAIWAN, Inc.	23 (NT\$ 6,000千)	Pure Surface Technology, Ltd.	360	Ulvac Korea Precision, Ltd.	363	Physical Electronics USA, Inc.	316 (US\$ 2,540千)	愛発科真空技術(蘇州)有限公司	159 (JP¥ 122,655千) (RMB1,763千)	(株)イニシウム	8 (US\$ 65千)	シグマテクノス(株)	530	計	5,852
ULVAC Technologies, Inc.	587百万円 (US\$ 5,050千)																																																																				
ULVAC G. m. b. H.	2 (EUR 13千)																																																																				
計	589																																																																				
アルバック九州(株)	1,034百万円																																																																				
アルバック東北(株)	2,669																																																																				
アルバック精機(株)	116																																																																				
アルバック機工(株)	56																																																																				
アルバック・ファイ(株)	420																																																																				
タイゴールド(株)	362																																																																				
寧波愛発科真空技術有限公司	38																																																																				
ULVAC TAIWAN, Inc.	21 (NT\$ 6,000千)																																																																				
Pure Surface Technology, Ltd.	130																																																																				
Ulvac Korea Precision, Ltd.	484																																																																				
Physical Electronics USA, Inc.	105 (US\$ 900千)																																																																				
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	161 (JP¥ 155,881千) (RMB 356千)																																																																				
(株)イニシウム	15																																																																				
計	5,611																																																																				
ULVAC Technologies, Inc.	687百万円 (US\$ 5,525千)																																																																				
計	687																																																																				
アルバック九州(株)	694百万円																																																																				
アルバック東北(株)	2,953																																																																				
アルバック精機(株)	25																																																																				
アルバック機工(株)	24																																																																				
アルバック・ファイ(株)	180																																																																				
タイゴールド(株)	195																																																																				
寧波愛発科真空技術有限公司	23																																																																				
ULVAC TAIWAN, Inc.	23 (NT\$ 6,000千)																																																																				
Pure Surface Technology, Ltd.	360																																																																				
Ulvac Korea Precision, Ltd.	363																																																																				
Physical Electronics USA, Inc.	316 (US\$ 2,540千)																																																																				
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	159 (JP¥ 122,655千) (RMB1,763千)																																																																				
(株)イニシウム	8 (US\$ 65千)																																																																				
シグマテクノス(株)	530																																																																				
計	5,852																																																																				

前事業年度 (平成18年6月30日現在)	当事業年度 (平成19年6月30日現在)																									
<p>※3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,734百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>9,573</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>17,050</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,895</td> </tr> </table>	受取手形	3,734百万円	売掛金	9,573	支払手形	30	買掛金	17,050	未払金	1,895	<p>※3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,901</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>16,835</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>18,899</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,016</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	3,901	百万円	売掛金	16,835		支払手形	1		買掛金	18,899		未払金	2,016	
受取手形	3,734百万円																									
売掛金	9,573																									
支払手形	30																									
買掛金	17,050																									
未払金	1,895																									
受取手形	3,901	百万円																								
売掛金	16,835																									
支払手形	1																									
買掛金	18,899																									
未払金	2,016																									
※4.	<p>※4. 事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,752百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,752百万円																							
受取手形	1,752百万円																									
<p>5. 当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行高	—	差引額	10,000	<p>5. 当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行高	—	差引額	10,000													
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																									
借入実行高	—																									
差引額	10,000																									
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																									
借入実行高	—																									
差引額	10,000																									
※6.	<p>※6. 当期において、補助金の受入れにより、土地について19百万円の圧縮記帳を行っております。</p>																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																														
<p>※1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産振替</td> <td>1,543百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,543</td> </tr> </table>	製品売上原価		固定資産振替	1,543百万円	計	1,543	<p>※1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産振替</td> <td>1,376百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,376</td> </tr> </table>	製品売上原価		固定資産振替	1,376百万円	計	1,376																		
製品売上原価																															
固定資産振替	1,543百万円																														
計	1,543																														
製品売上原価																															
固定資産振替	1,376百万円																														
計	1,376																														
<p>※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,424</td> </tr> </table>	製品売上原価		たな卸資産評価損	319百万円	その他	1,106	計	1,424	<p>※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,112</td> </tr> </table>	製品売上原価		たな卸資産評価損	1,006百万円	その他	2,107	計	3,112														
製品売上原価																															
たな卸資産評価損	319百万円																														
その他	1,106																														
計	1,424																														
製品売上原価																															
たな卸資産評価損	1,006百万円																														
その他	2,107																														
計	3,112																														
<p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>983百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,774</td> </tr> </table>	給料手当	983百万円	賞与引当金繰入額	114	退職給付費用	177	旅費交通費	556	減価償却費	34	支払手数料	28	販売手数料	1,774	<p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>983百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,546</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>269</td> </tr> </table>	給料手当	983百万円	賞与引当金繰入額	123	退職給付費用	152	旅費交通費	574	減価償却費	61	支払手数料	27	販売手数料	1,546	貸倒引当金繰入額	269
給料手当	983百万円																														
賞与引当金繰入額	114																														
退職給付費用	177																														
旅費交通費	556																														
減価償却費	34																														
支払手数料	28																														
販売手数料	1,774																														
給料手当	983百万円																														
賞与引当金繰入額	123																														
退職給付費用	152																														
旅費交通費	574																														
減価償却費	61																														
支払手数料	27																														
販売手数料	1,546																														
貸倒引当金繰入額	269																														

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)
(2) 一般管理費 給料手当 674百万円 賞与引当金繰入額 46 役員賞与引当金繰入額 108 退職給付費用 113 役員退職慰労引当金繰入額 77 支払手数料 1,584 研究開発費 3,776 減価償却費 414 旅費交通費 134	(2) 一般管理費 給料手当 1,012百万円 賞与引当金繰入額 51 役員賞与引当金繰入額 208 退職給付費用 114 役員退職慰労引当金繰入額 24 支払手数料 1,989 研究開発費 4,503 減価償却費 425 旅費交通費 161
※ 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,122百万円であります。	※ 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,139百万円であります。
※ 5. 貸貸資産経費のうち、減価償却費は104百万円、固定資産税は52百万円であります。	※ 5. 貸貸資産経費のうち、減価償却費は130百万円、固定資産税は74百万円であります。
※ 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 192百万円 建物 6 工具器具及び備品 4 <hr/> 計 202	※ 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 285百万円 機械装置 119 構築物 4 工具器具及び備品 3 <hr/> 計 411
※ 7. 関係会社との主な取引 売上高 34,297百万円 原材料仕入高等 55,198 販売手数料 1,727 支払手数料 940 受取配当金 2,058 受取賃貸料 336 受取手数料 1,021 ロイヤルティー収入 504	※ 7. 関係会社との主な取引 売上高 42,316百万円 原材料仕入高等 54,243 販売手数料 1,530 支払手数料 1,138 受取配当金 3,234 受取賃貸料 441 受取手数料 1,112 ロイヤルティー収入 1,114

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,404	272	48	1,628

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 272株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 48株

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,628	313	6	1,935

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 313株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計	工具器具 及び備品	その他	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
取得価額相当額	1,138	908	2,046	取得価額相当額	1,154	366	1,521
減価償却累計額 相当額	557	514	1,071	減価償却累計額 相当額	568	186	754
期末残高相当額	581	394	975	期末残高相当額	587	180	767
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。				左に同じ			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	309百万円		1年以内	302百万円		
	1年超	666		1年超	465		
	合計	975		合計	767		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。				左に同じ			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	465百万円		支払リース料	314百万円		
	減価償却費相当額	465		減価償却費相当額	314		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成18年6月30日現在)			当事業年度 (平成19年6月30日現在)		
	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	473	1,476	1,002	473	1,126	653

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年6月30日現在)	当事業年度 (平成19年6月30日現在)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">183 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>製品保証引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,928</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,778</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,325</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,530</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,325</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,206</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,134</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△206</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△335</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△541</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△541</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,593</td></tr> </table>	未払事業税否認額	183 百万円	賞与引当金損金不算入	255	製品保証引当金損金不算入	920	その他	570	繰延税金資産 (流動) 合計	1,928	退職給付引当金損金不算入	1,778	役員退職慰労引当金損金不算入	180	投資有価証券評価損否認	204	関係会社株式評価損否認	1,325	その他	44	繰延税金資産 (固定) 小計	3,530	評価性引当額	△1,325	繰延税金資産 (固定) 合計	2,206		4,134	固定資産圧縮積立金	△206	その他有価証券評価差額金	△335	繰延税金負債 (固定) 合計	△541		△541		3,593	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">215 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>製品保証引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,072</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,541</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,981</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,281</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,638</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,357</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,897</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△238</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△295</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△534</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△534</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,364</td></tr> </table>	未払事業税否認額	215 百万円	賞与引当金損金不算入	239	製品保証引当金損金不算入	1,014	その他	1,072	繰延税金資産 (流動) 合計	2,541	退職給付引当金損金不算入	1,981	役員退職慰労引当金損金不算入	142	投資有価証券評価損否認	204	関係会社株式評価損否認	3,281	その他	30	繰延税金資産 (固定) 小計	5,638	評価性引当額	△3,281	繰延税金資産 (固定) 合計	2,357		4,897	固定資産圧縮積立金	△238	その他有価証券評価差額金	△295	繰延税金負債 (固定) 合計	△534		△534		4,364
未払事業税否認額	183 百万円																																																																												
賞与引当金損金不算入	255																																																																												
製品保証引当金損金不算入	920																																																																												
その他	570																																																																												
繰延税金資産 (流動) 合計	1,928																																																																												
退職給付引当金損金不算入	1,778																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入	180																																																																												
投資有価証券評価損否認	204																																																																												
関係会社株式評価損否認	1,325																																																																												
その他	44																																																																												
繰延税金資産 (固定) 小計	3,530																																																																												
評価性引当額	△1,325																																																																												
繰延税金資産 (固定) 合計	2,206																																																																												
	4,134																																																																												
固定資産圧縮積立金	△206																																																																												
その他有価証券評価差額金	△335																																																																												
繰延税金負債 (固定) 合計	△541																																																																												
	△541																																																																												
	3,593																																																																												
未払事業税否認額	215 百万円																																																																												
賞与引当金損金不算入	239																																																																												
製品保証引当金損金不算入	1,014																																																																												
その他	1,072																																																																												
繰延税金資産 (流動) 合計	2,541																																																																												
退職給付引当金損金不算入	1,981																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入	142																																																																												
投資有価証券評価損否認	204																																																																												
関係会社株式評価損否認	3,281																																																																												
その他	30																																																																												
繰延税金資産 (固定) 小計	5,638																																																																												
評価性引当額	△3,281																																																																												
繰延税金資産 (固定) 合計	2,357																																																																												
	4,897																																																																												
固定資産圧縮積立金	△238																																																																												
その他有価証券評価差額金	△295																																																																												
繰延税金負債 (固定) 合計	△534																																																																												
	△534																																																																												
	4,364																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.7</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る法人税額の特 別控除等</td><td style="text-align: right;">△5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>税務申告修正等</td><td style="text-align: right;">△4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.5	住民税均等割	0.4	外国税額控除	△3.7	試験研究費に係る法人税額の特 別控除等	△5.3	評価性引当額の増加	6.8	税務申告修正等	△4.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	30.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△17.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.9</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る法人税額の特 別控除等</td><td style="text-align: right;">△14.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">51.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.3	住民税均等割	0.7	外国税額控除	△7.9	試験研究費に係る法人税額の特 別控除等	△14.4	評価性引当額の増加	51.3	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	58.1																																		
法定実効税率	40.3%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.5																																																																												
住民税均等割	0.4																																																																												
外国税額控除	△3.7																																																																												
試験研究費に係る法人税額の特 別控除等	△5.3																																																																												
評価性引当額の増加	6.8																																																																												
税務申告修正等	△4.0																																																																												
その他	0.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	30.5																																																																												
法定実効税率	40.3%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.3																																																																												
住民税均等割	0.7																																																																												
外国税額控除	△7.9																																																																												
試験研究費に係る法人税額の特 別控除等	△14.4																																																																												
評価性引当額の増加	51.3																																																																												
その他	△0.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	58.1																																																																												

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	1,385円42銭	1,384円18銭
1株当たり当期純利益	115円54銭	37円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	36円52銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当期純利益(百万円)	4,957	1,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,957	1,594
期中平均株式数(千株)	42,904	42,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	754
(うち第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債未行使分)	(—)	(754)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1) 新任監査役候補 (9月27日付)

監査役	中村 孝男	(現 顧問)
監査役	大井 宣夫	(現 安全部長)
監査役 (社外)	浅田 千秋	(現 弁護士)
監査役 (社外)	小宮路 幸一	(現 株式会社ユウシュウコープ 理事)

2) 退任予定監査役 (9月27日付)

監査役	菊城 宏	
監査役	川島 和也	※愛発科 (中国) 投資有限公司董事 就任予定
監査役 (社外)	佐藤 恒雄	
監査役 (社外)	長澤 正人	

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)	
真空関連事業	234,856		208,470	
その他の事業	32,503		31,299	
合計	267,359		239,769	

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
2. 受注生産品は、販売した製品を販売価格をもって表示しております。
3. 消費税等は含んでおりません。

②受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
真空関連事業	203,008	112,638	204,496	113,678
その他の事業	33,760	7,717	31,466	5,553
合計	236,769	120,355	235,962	119,231

(注) 消費税等は含んでおりません。

③販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)	
真空関連事業	206,648		181,155	
その他の事業	32,503		31,299	
合計	239,151		212,454	

- (注) 1. 消費税等は含んでおりません。
2. 真空関連事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合

(単位：百万円)

品目	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)	
	販売高	割合	販売高	割合
ディスプレイ及び 電子部品製造装置	120,633	58.4%	110,027	60.7%
半導体製造装置	38,184	18.5	27,898	15.4
コンポーネント	27,111	13.1	27,585	15.2
その他	20,720	10.0	15,645	8.7
計	206,648	100.0	181,155	100.0

(注) コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトウェアであります。